

平成29年10月23日

君津市議会議長 鈴木 良次 様

君津創生会長 三 浦 章
公明党代表 榎本 貞夫

会 派 視 察 報 告 書

君津創生・公明党合同視察報告書を次のとおり提出いたします。

記

- 1 期 日 平成29年7月10日（月）から
平成29年7月12日（水）まで
- 2 視 察 先 熊本県 益城町 鹿児島県 出水市、いちき串木野市
- 3 調査事項
(1) 出水市 旅行商品造成支援事業について
(2) 益城町 熊本地震での対応について
(3) いちき串木野市 環境推進のまちづくりについて
- 4 参加議員 君津創生 公明党
会 長 鈴木 良次 代 表 榎本 貞夫
副会長 三浦 章 会 員 野上 慎治
幹事長 小倉 靖幸
会 計 保坂 好一
会 員 鵜田 剛
小林 喜久男
高橋 明

以上

鹿児島県出水市

日 時：平成29年7月10日（月）午後1時30分から3時

場 所：出水市役所

1. 出水市の概要 ※（ ）内は君津市

人口（H29.4.1現在）：54,072人（86,552人） 面積：329.98km²（318.81km²）

一般会計：249億8千万円（288億3千万円） 議員定数：24名（24名）

出水市は鹿児島県の北西部に位置し、陸の三方を阿久根市、薩摩川内市、熊本県水俣市などに接し、北西には八代海が広がっている。

平成18年3月に出水市と高尾野町、野田町の1市2町が合併し、現在の出水市となった。渡来数日本一のツルの越冬地と薩摩藩時代の武家屋敷群を有する「ツルと歴史のまち」である。温暖な気候のもと豊かな自然に恵まれており、県北部の政治・経済・文化の中心都市として発展してきた。

21世紀に入り、九州新幹線や南九州西回り自動車道等の高速交通体系を基盤にした農工併進の産業振興を図るとともに、都市機能の充実による生活・教育環境の向上や高齢化社会に向けての福祉の充実を図り、「人と自然が融和した にぎわいのある元気都市」づくりを推進している。

2. 調査事項

「出水市旅行商品造成支援事業」について概要を知る。

① 旅行商品造成支援事業とは

出水市への送客を目的とした旅行業者の旅行商品に対して助成することにより、出水市を旅行コースに組み込んだ旅行商品の造成につなげ、鳥インフルエンザで減少した観光客の増加を図るため平成27年度より実施している。

② 事業の内容

ア、基本事項

出水市内で「宿泊」「食事」のどちらかを実施し、観光施設の見学等を取り入れた旅行業者に対して補助金を支払うもの。

＊基本額の送客人数は20～30人とし、超過人数に応じて増額する。（1人500円）

宿泊する旅行に10万円、日帰りで食事をする旅行に1万円を基本額として補助する。例えば、35人の宿泊ツアーには、102,500円の補助となる。

10万円（基本額）＋500円×5人＝102,500円

イ、農家民泊（農泊）

- ・修学旅行―農家に泊まり、農業体験を行う。
- ・外国人観光客―異文化体験をしてもらう。
- ・「民泊プランニング」という団体が農家との交渉にあたっている。

ウ、着物・浴衣着付けと茶道体験

- ・武家屋敷で茶道と着付け体験ができる。着物と帯を持ち帰ることができる。外国人に好評である。

エ、営業活動について

- ・東京ビックサイトでのインバウンド商談会や海外での商談会に参加。
- ・海外ブローカーを招聘し、SNSによる情報拡散。

③成果と課題

○宿泊人数が増加した。（27年度211人→28年度469人）

○外国人の宿泊人数が増加した。（27年度188人→28年度270人）

○民泊による農家の活性化。

●助成制度をいつまで続けるのか。

●平成30年、大河ドラマ「西郷どん」いかに観光客を取り込むか。

3. 所 感

- ・積極的に営業活動を行い、観光客を増やしている。そのことが、市内の活性化につながっていると感じた。
- ・民泊につなげることにより、農家の活性化ができています。
- ・修学旅行に目を付け、安定的に集客することができています。学生と農家の方々が交流することも、お互いに有意義であると思う。
- ・君津では、デイキャンプや自然体験、ホテルや星空などを観光資源とし、民間と連携してセールスできるのではないかと思います。

熊本県 上益城郡益城町

日時 : 平成29年7月11日(火) 午前9時30分～11時30分

場所 : 益城町仮庁舎及び被害地域(元本庁舎)

1、益城町の概要

人口 (H29.2月現在) : 33,132人 世帯数 : 11,955

面積 : 65.68(km²) 議員定数 : 18名

「益城」は、熊本県のほぼ中央北寄りに在り、県庁所在地熊本市の東隣りに接しています。県庁まで8.5キロメートル、熊本市役所まで13キロメートル、また、空の玄関口である阿蘇くまもと空港まで7.5キロメートルの至近距離にあります。町の周りは西から北西部にかけて熊本市、北部が菊池郡菊陽町、東は阿蘇郡西原村、南は上益城郡御船町、南西部が同郡嘉島町になっています。

地形・面積

町の東部から南部にかけて九州山地系に属する城山をはじめ、朝来山、船野山、飯田山の四峯が連なっています。北部一帯は、約2,000ヘクタールにも及ぶ益城台地と称される畑地がひらけ、中央平坦部は、水田約1,000ヘクタールが整然と整備され、穀倉熊本平野の一環を形成するとともに、都市近郊型の住宅地帯が広がっております。町域を流れる主な川は木山川、赤井川、秋津川、金山川などで、河川はすべて緑川流域加勢川水系に属し有明海へ注いでいます。総面積は、6,568ヘクタールで、長さ東西約11キロメートル、南北約13キロメートル、周囲約48キロメートルとなっています。

2、調査事項

熊本地震での対応について

熊本地震の被害状況

2016年4月14日21時26分さらに16日1時25分に発生した大地震で、益城町は2度にわたり震度7を記録。

亡くなられた方は21名(他市町2名を含む)、重傷者は143名、住家の全半壊5518棟など甚大な被害を受けた。

この地震により本庁舎をはじめ議会棟も天井や壁が崩落した。この影響で28年定例会(6月議会)は7月26日の開催となった。

この時の定例会で条例改正及び一部改正がありました。その内容は次の通りです。

○政策推進課を復興課に、住民生活課を住民保健課とし新たに環境衛生課を設

けました。

○災害基本法に基づいて支給される災害派遣手当を定めました。

○熊本地震による被害者に対する益城町税等の減免に関する条例の制定を行っています。

益城町の被害状況

人的被害：直接死 20 人 関連死 20 人 重傷者 122 人

家屋被害：全壊 3,501 棟 大規模半壊 991 棟 半壊 2,724 棟

一部損壊 4,399 棟 無被害 7 棟

避難者の状況：最大避難者数 16,050 人（H28. 4. 17 朝）

ボランティア受け入れ人数：35,085 人（平成 28 年 12 月末）

○熊本地震発生以降の地震回数 4,200 回を超えている

震度 7=2 回、震度 6=5 回、震度 5=17 回

・町内の状況は町役場を中心部が特に全壊が多く地盤の段差が起きたことで、道路の断裂、橋の崩落、擁壁の崩れなど交通網に支障をきたし思うように情報の交換が出来ず地区間での連絡に時間を要することになった。又、避難場所であった総合体育館は天井が落ちて入れる状況ではなかった。

避難の実態

○4 月 14 日の地震発生後、指定避難所が開設されたが、余震が続いていたことなどから青空避難者や車中避難者が多数発生。その他、避難場所になっていない自治公民館や自宅の庭先、畑のビニールハウスでの避難者も数多くいて、避難者の全容を把握は困難を要した。又、避難者のため、民間団体がテントを調達し、代替避難場所となった。

要配慮者等への配慮

○避難場所の過密解消が課題となる中、配慮を要する方等へのきめ細やかなケアが課題となっていた。新しい取り組みとして、トレーラーハウスやユニットハウスへの避難が行われた。

益城町の復旧・復興状況

○応急仮設住宅の整備

町内に、18 箇所、1,562 戸（約 3,900 人）の仮設住宅を整備し、平成 28 年 6 月 14 日から順次入居開始。

また、入居者の孤立を防ぎ、コミュニティづくりにつながるよう、仮設団地内に集会所として「みんなの家」を併設し整備。あわせて、身体障害者等の要配慮者に対しては、バリアフリー化した福祉仮設住宅（6 棟）を整備。

そして、みなし仮設住宅（アパート等の借上げ）にも 1,300 世帯（約 3,700 人）を超える世帯が入居中。

○倒壊家屋等の公費解体撤去

り災証明書で半壊以上と判定された家屋等について、平成 28 年 7 月 7 日から町による解体・撤去を開始。

約 3,000 棟の家屋等の撤去を見込んでおり、平成 29 年 12 月までの完全撤去を目指している。

＊解体に要する時間は 1 棟当たり約 2 週間～1 カ月

最大で 100 ケ所程度で同時に作業する予定。

復興計画策定に向けての町長方針

○今回の地震被害は町全域にわたっており、阪神淡路大震災、中越地震や東日本大震災の被害要因を合わせ持ったような被害状況である。

そのような状況の中、町の 10 年後、20 年後等の将来の姿を見据えた町づくりを行なうにあたっては厳しい道のりとなるが、だからこそ「住民の声・想い」を大事にし、その意見を反映させた復興計画を策定する。

復興計画策定に向けた住民意見交換会

○復興計画策定に向けた住民意見交換会を実施

⇒「震災復興基本方針」及び「復興計画興骨子」策定時に実施

○仮設住宅のみんなの家（集会所）においても随時開催

＊第 1 回 14 回 1,107 名 7 月 28 日～8 月 20 日

第 2 回 7 回 524 名 10 月 17 日～10 月 22 日

復興計画・シンボルプロジェクト

○復興計画では、復興将来像として「住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」を掲げその実現のため、復興に向けた取り組みを先導し、他の取り組みへの波及効果が期待できる 5 つのシンボルプロジェクトを設定。

- ・一人ひとりの復興プロジェクト
- ・みんなで“かたる”復興プロジェクト
- ・日本の防災・減災をけん引するプロジェクト
- ・益城ブランド復興プロジェクト
- ・子育て復興プロジェクト

町章をイメージした 5 つのシンボルプロジェクト

復興に向けた「協働」の働き ～まちづくり協議会設立に向けて～

○各地区において「まちづくり協議会」を設置するにあたり、町ではまちづくりコンサルタントの派遣等、積極的に地区の話し合いを支援していきます。

3、所感

- ・2度の大きな地震により倒壊した町役場。

情報の収集や発信基地とならなければならない拠点の場所の倒壊で、災害対策本部を駐車場にて仮設置しなければならなかった。(その後、保健福祉センターに移転)

- ・ボランティアの対応

情報の収集に時間を取られる一方で、ボランティアの方々の誘導もしなければならず職員だけでは対応がとれなく、しかも公的業務のボランティア時間は10時～15時と決まりがあり仕事内容など決める事にも時間がかかっていた。

ボランティアできている方には申し訳ないが、公の手よりも民の手で動いた方が良いと感じました。実際職員の方々も家庭があり家族の事も気になることが多いとおもいます。その時にボランティアの手助けが一番効果的に感じました。

- ・情報の手段は多いほうが良い。

り災証明など発給するのに時間を要していると復旧にも支障がでます。

どこで受付があるのか等、混乱の中でも気になるのが自分の家を国県市が町が面倒を見てくれるのかなど、情報がないと不安になるものです。市民のストレスは溜まるいっぽうになる、不安解消が効果的だと感じました。

- ・防災備蓄品について

備えておく品物は、各家庭において用意しなくてはならないと感じた。

取りやすいところに3日分の水、食べ物などは必要です。

- ・有事の際の議員の仕事は何か

市民のストレスの解消、不満を聞いてあげること。正しい情報を市民にあたえまたは、市民の悩みを災害対策本部に連絡し対策を講じていくこと。

最後に君津市は市域が広いので、対策本部の区分（地域別）をしっかりとしていくことが必要であると感じました。

鹿児島県いちき串木野市

日時：平成 29 年 7 月 12 日（水）10 時～12 時

場所：いちき串木野市議会 第一委員会室

1. いちき串木野市の概要

人口（H29 年 6 月現在）：28,564 人 世帯数：13,391 世帯

面積 112.04K m²（森林、約 62%） 議員定数：18 名

薩摩半島の北西部、日本三大砂丘のひとつ吹上浜の北端に位置し、北西の季節風と暖流の影響で平均気温が 18 度と温暖な気候です。

平成 17 年市来町・串木野市との合併で現在に至る。

海に面したいちき串木野市は古くから水産業が盛んで、全国的にも有名な“さつま揚げ”の発祥地です。江戸初期より遠洋漁業が盛んで現在でもマグロ漁の稼働船籍数は日本一を誇ります。

そのほか、藩政時代から続く焼酎造りや、豊かな自然に育まれたポンカンやサワーポメロ等柑橘類の栽培が盛んな街です。

平成 22 年度から再生可能エネルギーによる低炭素化と産業振興を両立させる「環境推進のまちづくり」に着手し事業者・市民・行政が連携しながら各種事業に取り組んでいます。

2. 調査事項

環境維新のまちづくりについて

事業名	事業内容
H22 地域新エネルギー 事業化 FS 調査	西薩団地をフィールドとして行う「薩州 自然エネルギー工業団地構想」工業 団地企業の屋根貸しソーラー事業調査
H23 スマートコミュニティ構想普及事業	工業団地全体の熱と電気のエネルギー管理の 検討
H24 ①合同会社さつま自然エネルギー設立 ②次世代エネルギーパーク認定 ③国土交通省・先導的官民連携 支援事業 ④次世代エネルギーによるツーリズム	①市及び工業団地企業等 14 団体が出資 し 2,700Kw の太陽光 ②④工業団地を中心とした再生可能 エネルギーとツーリズム ③官民連携におけるバイオマス資源を利用 した熱電供給検討

- H25 ①新エネ大賞「経済産業大臣賞」受賞 ①再生可能エネルギーが地域を活性化させるポテンシャルがあることで評価された
②地域 PPS 事業者登録
- H26 総務省・分散型エネルギーインフラ事業 地域 PPS 事業、木質バイオマス、洋上風力蓄電池、エネマネなどの事業を検討
- H27 経済産業省・地産地消型面的供給事業 上記事業の具体的な事業計画を作成
- H28 ㈱いちき串木野市電力設立・営業開始 小売電気事業＋住民生活支援（子育て）

環境維新のまちづくりが「目指す姿」として

- ① 手段・・・地域内電力事業を基に、ICT での高齢者見守り・子育て支援・住民の QOL 向上など地域課題解決
* ICT とは情報処理や通信に関する技術、産業、設備、サービスなどの総称
* QOL クオリティ・オブ・ライフ / 社会的に見た生活の質など尺度としてとらえる概念
- ② 方向性・・・化石燃料から再エネ切替に伴う災害時の安全保障及び、環境事業での雇用確保による持続可能な地方都市へ
- ③ 課題・・・高齢化・人口減少社会への対応として、定住人口拡大及び雇用確保による地域内 GDP の底上げと災害に強く安心して暮らせる便利なまち

3. 所感

・いちき串木野市の総合戦略、「環境維新のまちづくり」を推進するにあたり大変重要な位置関係にいる、「合同会社さつま自然エネルギー」の設立趣意書の中に次の記述があります。

震災を契機に「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」が、我が国の喫緊課題となりました。3・11以降は太陽光発電などの再生可能エネルギーの積極的活用や、利用者間で需要調整ができるスマートグリッド（次世代送電網）のインフラ整備が求められるようになったのです。換言すれば、原子力や火力などの“大規模集中型電源（非循環型）”から太陽光や風力などの“小規模分散型電源（循環型）”に大きくシフトし、災害に強く低酸素の持続可能な地域づくりが必要とされるようになりました。

いちき串木野市はエネルギーの地産地消を基盤として、市民・事業者の共生協働で地域課題を解決する糸口を探しだし「いちき串木野電力」（市の持ち株51%）を平成29年4月に設立した。

市の目指す姿がこれから市民にも伝わり今後将来的に、家庭向けのエネルギーサービスとして、蓄電池＋生活支援サービス（電気自動車等）など検討している。また、今以上に熱電供給として洋上風力、バイオガス、小水力など多くの熱源の研究と調査を進め、自治体関与による地域経営資源の再利用と地域雇

用の創出を図っている。

君津市においては、10 数年前に小水力の発電により住民が管理し電力の供給をしていたことなどがあります。

環境を重視しながら、地域の諸問題を解決する糸口を、エコエネルギー供給によるまちづくりは今後全国各地で注目されるのではないかと感じています。